

衆議院議長  
参議院議長

家賃の高騰を抑え、家賃補助制度等の創設を求める請願書

(請願趣旨)

今、東京・大阪など大都市を中心に家賃の高騰が止まらず、賃貸住宅居住者の生活を脅かしています。可処分所得に占める住居費（家賃や住宅ローン返済額など）の割合が年々上昇しています。とくに、35歳以下の若者の住居費の負担率が高く、労働者福祉中央協議会が2025年に実施した30歳以下の働く若者を対象とした「若者住まいの実態調査」によると、住居費負担率は平均25・3％で、年収200万円未満では実に38・4％と低所得者ほど負担率が高く、若者が安心して結婚し、子育てができない状況におかれています。

市場任せの住宅政策を改め、家賃の高騰を抑える法律の制定が必要です。同時に、家賃負担率の高い賃借人に対する家賃負担を軽減させるために家賃補助制度の創設と同時に、住宅セーフティネットの根幹である公営住宅の建設を促進させ、現行の公営住宅率（全住宅に占める公営住宅の割合）は全国平均3・5％と低く、大都市においては公営住宅率をヨーロッパ並みに10％以上に増やしてください。また、高齢者など住宅弱者が民間の賃貸住宅に安心して入居できるように、住宅のセーフティネットを家賃債務保証業者任せにするのではなく、公的な保証人制度を創設し、そのための財政的な支援を強化して下さい。

(請願事項)

- ・家賃の高騰を抑えるために家賃ブレーキ法を制定してください。
- ・公営住宅を増やし、公営住宅率をヨーロッパ諸国並みに10％以上にし、住宅に困窮している人は誰でも公営住宅に入居できるようにしてください。
- ・若者など低所得者の収入に占める家賃など住居費負担率を軽減させ、安心して住み続けられるために家賃補助制度を創設してください。
- ・家賃債務保証業者を法律で規制し、高齢者などへの入居差別を禁止し、公的な保証人制度を創設してください。

| 氏 名 | 住 所 |
|-----|-----|
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-5 御苑フラトー401号  
全国借地借家人組合連合会 電話 03-3352-0448